

【地域の概要】

- 令和3年2月に多様性ある農業の持続的発展を目指し、「岐阜市農業振興ビジョン」を策定。
- 市内30の地域ごとの実情に応じて作成した「岐阜市人・農地プラン」に基づき活動している。
- 経営耕地面積が1ha未満の小規模農家が全体の8割を超えるなど、兼業農家及び自給的農家の割合が高くなっている。

①取組開始前の状況や課題

現状

- 農地権利取得下限面積を40aと定めている（岐阜市全域）
- 農林水産省経営局通知に基づき、毎年総会にて下限面積の修正の必要性を審議しているが、長年、農地法施行規則第17条に抵触しないことを確認するだけの形式的なものとなっている。

課題

- 令和2年7月に閣議決定された規制改革実施計画において、「農地の下限面積要件について、各市町村の実情に応じ（中略）若者の新規就農者増加のために下限の更なる引下げを行うことを促す」とされた。
- 経営規模別農家数の推移を確認したところ、下限面積未満の農地を経営している農家が全体の6割を超えており、増加傾向にあることが分かった。

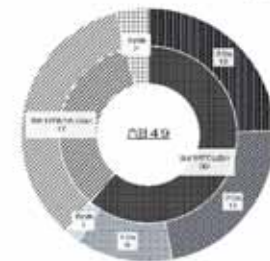
②取組内容

委員からの意見聴取（令和3年11月）

- 『下限面積の設定についてのアンケート』を実施。
 - (1) 引き下げても良いか、引き下げるべきでないか
 - (2) 何aまで引き下げても良いか
 - (3) 引き下げるべきでない理由
 - (4) その他
- 農業委員19名、推進委員30名の49名全員からアンケートを回収、又は電話にて意見を聞き取った。

委員への状況説明（令和4年2月）

- 令和4年2月9日に開催した農業委員会研修会にて上記アンケートの集計結果を提示し、今後の方向性について説明した。
- 引き下げの可否については様々な意見があったが、遊休農地の発生を防止したいという思いは一致しており、今後に対応を検討していくこととした。

下限面積の見直しについてのアンケート 集計結果
(単位：人)

内容	人数
引き下げても良い	30
20a	12
10a	6
その他	1
引き下げるべきでない	17
その他	2
合計	49

アンケートの集計結果

③今後の展開と方向性

今後の予定

- 岐阜市の現状や委員の意見を基に、下限面積を30aに引き下げる予定である。
- 3月総会での議決後、公示を予定している。